

公共経費の経済的性格

「公共経費の経済的性格」

清水 哲之

- 一 はしがき
- 二 生産的労働と不生産的労働
- 三 公共経費と商品擬制化過程
- 四 公共経費と社会的総資本の再生産

一 はしがき

公共経費の経済的性格に関しては、A・スミス以来長い論議の歴史がある。⁽¹⁾しかし近年、とりわけ国民所得理論の領域で現代的意義をおびて再び登場するにいつている。しかしケインズにはじまり、国民所得推計活動にむすびついて発展してきた国民所得理論から公共経費の生産性、不生産性を吟味する本来の目的が達成されるかどうか疑問である。われわれは、国民所得理論との関連という現代的視点から、生産的労働と不生産的労働の区別を基盤として、公共経費の経済的性格の把握を試みたいと思う。

現代資本主義の下では「不生産的」労働⇨雇用が増大する。実は労働⇨雇用についての「生産的」とか、「不生産的」

とかいふ觀念が、雇、用、の、量、を問題にするケインズの理論からは脱落してゐた。^②しかしこれは生産の源泉、価値の源泉は本来なんであるかをつねに問題としたスミス以来の健康な経済学の伝統である。年々の生産的労働 \parallel 生産的雇用が価値の源泉で、その価値生産物がいろいろな派生的所得に分配される。そういう派生的所得の分配に与かつているのが、政府（官吏、軍人等）をはじめとする不生産的労働 \parallel 不生産的雇用なので、後者は前者の生みだす生産物に依存しているのである。いかに現代の政府の役割が増大したからといって、不生産的雇用や不生産的労働が生産的雇用や生産的労働の基礎であるという關係はなりたたない。ところが資本主義社会の分配、再分配の過程では、すべての個人所得は貨幣収入の形態をとつて自立化してくるから、すべての収入の総和 \parallel 総需要が生産物の価値の形成に参加するという逆立ちした見方が生れる。そればかりではなく、たとえば政府のつくりだす追加需要は新たな価値を追加するかのような主張が生れる。こうなると経済学の価値や生産の觀念がひどく混乱してくるので、現代における不生産的経費の増大がどういふ意義をもっているかを問うためには、こういう觀念をまず正しておかねばならない。このことは「二重経済」といわれるほど現代資本主義の経済構造を反映する公共部門（Public Sector）の比重の増大、したがって不生産的経費 \parallel 雇用の増大を許さざるをえない今日の国家財政において、その意義を明らかにすることは、今日の重要課題の一つともいえよう。

そこで本稿では、スミスとの関連において、生産的労働と不生産的労働の定義と区別の意義からはじめ「労務」と「用役」、あるいは一般に「サービス」が大量に商品世界に導入されることを通してあらわれる国家サービスの商品擬制化の過程を論ずるとともに、更に、それを社会的總資本の再生産過程に位置付けることによって、公共経費の性格に関するスミスの古典的な規定が現代的な規定との關係において、依然として有効なる所以を明らかにしようとするものである。

る。

註

(1) 重商主義の財政論においても(例えば、W・ペティ、「租税貢納論」第一、二章)公共経費の性格に関する論議がみられる。しかし資本蓄積論における「生産的労働」と「不生産的労働」の科学的分析をとおして樹立されたスミスの公共経費不生産論が回転軸となつて、その後の論議が展開されているとみてよい。

(2) ケインズは、切迫した資本主義体制の危機の突破口を完全雇用に求めている。「労働する意志と能力とをもっている一千万人のうち九百万人が雇用されている場合、この九百万人の労働が誤った方向に導かれているという証拠はない。現在の体制に対する非難はこの九百万人が違った仕事に雇われるべきであるという点にあるのではなく、残りの百万人のために仕事を提供すべきであるという点にある。現在の体制がその力を失っているのは、現実の雇用の量を決定する点においてであつて、その方向を決定する点においてではない。」(傍点引用者)(J.M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, p. 379. 塩野谷九十九訳、四三〇—四三一頁)「さらに他の個所で「非自発的失業が存在する場合には……、ブラミッドの建造も、地震も、戦争でさえ……富の増進に役立ちうるのである。」(J.M. Keynes, *ibid.*, pp. 128—129. 邦訳一四五頁。)と、ここからは経済学上の「生産的」とか「不生産的」とかの観念はでてこないといわなければならない。

二 生産的労働と不生産的労働

スミスは公共経費の経済的性格を再生産論における生産的労働と不生産的労働に関する理論として扱っている。スミスは『国富論』第二篇第二章の冒頭にいう、「労働にはそれが加えられる対象の価値を増す種類と、そういう結果を生じない種類とがある。前者は、価値を生ずるのであるから、これを生産的労働(*productive labour*)と呼び、後者はこれを不生産的労働(*unproductive labour*)と名づけていい。かくして、製造工の労働は一般に、彼が工作する材料の価値に、彼自身の生活維持手段と彼の主人の利潤との価値をつけ加える。これに反して僕婢の労働はいかなる価値をも付け加えない

い。製造工はその賃銀を彼の主人から前貸して貰っているものであるけれども、それらの賃銀の価値は一般に、彼が労働を加えた対象の増大した価値の内に、一定の利潤を伴って回収せられるのであるから、実際上は、主人には一文の費用もかからないのである。しかしながら奴婢の生活維持手段は回収されることがない。人は多くの製造工を使うことによって富み、多くの奴婢を維持することによって貧しくなる。⁽¹⁾

この文章のうちに我々はスミスが「生産的労働」を「自分」(労働者)「自身の維持費」の価値の再生産以上に、ある剰余価値——「雇用者の利潤」——を生産する労働として正しくとらえているのを見出す。かように生産的労働と剰余価値を生産する労働という視点は「歴史的・資本主義的規定」⁽²⁾にかかわり、したがって厳密には資本主義的形態規定と呼ぶべき規定であって、「直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働」⁽³⁾を意味している。かくしてこのような視点からは、剰余価値をつくりだす労働が生産的であり、生産は剰余価値の生産として、生産過程は剰余価値生産の過程としてとらえられる。そうすると、社会的総剰余価値が一般的利潤率にしたがって個別資本に取得されればよいのであって、個々の資本の手許で剰余価値が直接に生産されるといなどを問はず、社会的総剰余価値の分配・再分配に参与しうるかぎり、商業資本はもとより、物質的生産になら関係しない部門、芸術、科学などの部門の資本のもとにおける労働にサーヴィスも資本にとって生産的という歴史的規定をうけとる。ここにおいて、労働の素材的区別はまったく見失われ、「生産的労働と不生産的労働との相違は、労働が貨幣としての貨幣(所得)と交換されるか、資本としての貨幣(資本)と交換されるか」という点にあるにすぎない⁽⁴⁾こととなる。このように歴史的規定が社会の全領域をとらえるにつれ、個々の資本にとって、その資本を物質的生産部門に投下するか、流通・サーヴィス部門に投下するかは直接の関心ではなく、あくまで剰余

価値＝利潤の取得が直接の目的となり、一般に資本と交換される労働は生産的という規定をうける。したがってまた資本主義社会における単純商品生産者も、社会の支配的な生産関係の形態的擬制をこうむつて、⁽⁵⁾「二つの人格にきり離され：生産手段の所有者としては資本家」に、「労働者としては自分自身の賃労働者」となることによって「資本家として自分の労賃を自分に支払い、自分の利潤を自分の資本から引きだす」とみなされ、他の生産的労働者とならんで剰余価値を生産するとされ、生産的労働の歴史的規定をうけとるのである。

ところが、スミスは生産的労働に関するこの第一の正しい規定、すなわち「資本を生産する労働」＝歴史的規定のほか、別の規定をつけ加えることによって大きな混乱に陥つた。すなわち彼は、「ある特定の対象又は売却しうべき商品」あるいは「永続的対象」に「固定し又は実現する」労働＝本源的規定（ursprüngliche Bestimmung）⁽⁶⁾をも、労働の生産的および不生産的の区別の要点としたからである。それは物質的財貨を生産する労働が生産的という規定であり、「単純な労働過程」⁽⁹⁾からなされ、したがってその労働の特殊・歴史的形態にはなんのかわりもない超歴史的な一般的規定であつて、人間と自然との間の一過程、換言すれば「人間と自然とのあいだの質量変換の一般的条件」⁽¹⁰⁾である労働を意味している。しかしきわめて抽象的なこの本源的規定の範囲内においてもいくつかの留意すべき問題点がある。

まず第一には、労働や生産には肉体的労働や物質的生産のほかに、科学的労働、芸術的労働、精神的労働や精神的生産、芸術的生産などがあるが、この場合、生産的労働にいわゆる「生産的」とはなにかという点である。それは労働力と生産手段との結合をとおしてなしとげられる使用価値または財の生産である。いわば労働が特定の対象に「固定し実現される」（スミス）労働であり、生産と消費との間に物が介在するのである。したがって生産的労働は物質的生産にかかわ

るものであつて非物質的生産にはかかわらない。これに対して非物質的生産においては労働の結果が労働生産物をもたらさない。いわば労働が特定の対象に「固定し実現されない」(スミス)労働であり、生産と消費との間に物が介在せず、生産即消費である。「サーヴィス」とはこのような生産的労働にほかならない。第二には、資本制生産の発達につれて社会的分業がおこなわれ、まず農業労働から工業労働が分離し、さらに工業労働から商業労働が分離し、また精神労働と肉体労働との分離、対立があらわれ、かくして監督、技師などの労働も、それが「全体労働者の器官となつて、なんらかの細目機能をおこなえば」⁽¹¹⁾生産的労働であるという点である。すなわち本源的規定はあくまで直接に労働過程にかかわるかいなかにあるのであり、「労働過程そのものの協業的性格とともに、必然的に生産的労働の概念が拡大する」⁽¹²⁾第三に留意すべき点は、非物質的生産とみえるにもかかわらず、その実、物質的生産の延長であるものがある。すなわち資本主義のような一定の生産力および社会的分業の発達している社会では、運輸、包装、保管などの労働のように、感性的には直接に対象物を生産しないが、やはり物質的財貨(現実的使用価値)の生産にたずさわると考えるべき労働がある。このような労働は本来の意味の物質的生産の外部にまで延長され、その生産的性格がときとして「商品生産のおこなわれる社会においては流通過程でそれがなされることによつて——隠蔽されているところの労働であるといわねばならない」⁽¹³⁾最後に、資本主義社会で物質的財貨を生産する労働は、必ずしもつねに「商品を生産する労働」⁽¹⁴⁾と一致しないという点、換言すれば労働力商品は物的商品ではないという点である。資本制生産様式が支配的な社会では、物質的財貨を生産するということは商品を生産するということになるのであるが、このばあいの商品は物的商品であつて、労働力という特殊な商品はふくまない。これはあまりにも自明なのであるが、スミスのいわゆる「第二の規定」、すなわち「商品を生産する労働が生産

的である」という規定を徹底させるならば、生産的労働は物的商品を生産する労働のほかに「労働力そのものを直接に形成し、維持する」教師、医師および官吏などのサービス労働をもふくむことになるからである。しかしこれは「物的商品の価値形成機構と労働力の価値形成のそれとを単純に同一視した」⁽¹⁵⁾ことからきた誤りにほかならない。

本源の規定について、すこし長く閑説しすぎたが、本源の意味での生産的労働は以上のような諸内容をもつものとして、では資本主義生産過程においては、この本源の規定と歴史的規定という二つの規定はどういう関係にあり、いかに統一されているのか。それは、マルクスが生産一般と生産の特殊・歴史的形態をあきらかにしたこと、すなわち労働過程と価値増殖過程とを区別し、その関係をあきらかにしたことに対応して理解されよう。いうまでもなく資本主義生産過程は、労働過程と価値増殖過程との統一であるが、価値増殖過程が主要な側面であって資本主義生産過程の本質を規定しており、労働過程は価値増殖過程のにない手である。これに対応して、資本主義生産過程における生産的労働は、あくまで「剰余価値を生産する」という歴史的規定を主要な側面Ⅱ生産の規定的契機とするものであって本源の規定はそれにない手として、その一般的規定をなすものである。このように資本主義生産過程においては、生産的労働の二つの規定はつねに統一的に把握されなければならない。

そこでわれわれは、生産的労働に関する二つの規定のかような統一的把握をとおして、スミスにおける生産的労働と生産的労働との区別の具体的内容について検討してみよう。

まず、生産的労働のおこなわれる部門として、彼は(一)粗生生産物の獲得(土地、鉱山、漁場の改良又は耕作)、(二)製造業(粗生生産物の製造、加工)、(三)運輸(粗生生産物または製造品を豊富な場所から不足している場所に運輸すること)、

(再分配) (粗生産物又は製造品の一部分をそれを必要とする人々の随時の需要に適するほどの大きさの部分に分割区分すること)、の四部門をあげている。⁽¹⁷⁾これを彼は生産的労働の本源的规定として独自に考察しないで、生産的労働の歴史的规定と混淆してあつかっている。すなわち(一)は本来の意味での物質的生産であるから問題ないが、(二)(三)(四)の意味を、われわれが本源的规定において留意すべき点として第三にのべたものに限定する必要がある。しかしいまもしこのような混淆された面を度外視してみるならば、一般的意味においてスミスの提言は正しいといえよう。つぎに生産的労働⇌サーヴィスについての目録として、(一)「社会の最も尊敬すべき階級に属する人々」⇌君主、司法および軍務の全官吏、全陸海軍人、(二)「最も莊重にして最も重要な職業のあるもの」⇌牧師、⁽¹⁸⁾法律家、医者、各種の文人および(三)「最も微賤な職業」⇌俳優、道化役者、音楽家、オペラ・シンガー等があげられている。スミスのこの観点は、生産的労働と生産的労働との區別点を物質的生産にぞくするかいなかにもとめたものであり、これはまさに本源的规定にかかわる。⁽¹⁹⁾というのは社会の物質的財貨の生産がひとたび資本主義的形態をもっておこなわれるにいたり、そしていわばそれをテコとして、社会のあらゆる部門が資本のもとに包摂されていき、スミスのこれらの不生産的部門にも、資本が投下され、それらの部門の労働の賃労働化をとおして(たとえば興行企業において雇用されるオペラ・シンガー)、これらのサーヴィス労働は社会的総剰余価値の分配・再分配に参加して、「剰余価値の取得を創造する」⁽²⁰⁾かぎり、ここに資本にとって生産的という歴史的規定をうけとることとなるからである。しかしスミスはこれらのサーヴィス労働を「恣意的に」生産的労働の項目からのぞいてしまっているのであるが、マルクスはむしろその不徹底さのうちにスミスが「多少の正しい本能」をもっていることをするどくみぬいたのであった。⁽²¹⁾すなわちこれらのサーヴィス労働は、生産的労働の本源的规定をうけて、あくまでも不

生産的労働であり、価値・剰余価値のない手たる物質的財貨を生産するものではないのである。

したがって国家に雇用される官吏・軍人等のサービス提供はどのような意味においても生産的ではなく、オペラ・シンガー等の労働と同様に不生産的であり、彼等を養うための国家経費は生産過程において生産的労働者によって生産された「年々の生産物」＝国民所得に外ならず、彼等のうけとる所得は国民所得の消費過程に成立する派生的所得に外ならない。それ故に、スミスは、再生産論の見地から、官吏・軍人等の不生産的労働者の雇用にたいする国家経費は年々の労働の生産物のたんなる消費にすぎず、したがってそれだけ資本（可変資本）への転化を減じ、資本蓄積を阻害すると考えたのである。

かくて生産的労働と不生産的労働との実質的な区別の基準は、歴史的規定と本源的規定の統一的視点から、生産的労働は価値、剰余価値を創造するのにたいして、不生産的労働は価値、剰余価値をなら創造しないで、生産的労働の機能によってつくり出された価値 $V+M$ の再分配過程で「剰余価値の取得を創造」するにすぎないか、あるいは単に再分配過程に参加しているにすぎないという点にもとめられなければならない。

以上、生産的労働と不生産的労働の区別がもつ意義は二つの側面からとらえうと思う。一つは商品擬制化の側面であり、上に考察してきたように、生産的労働の二つの規定の差異から、歴史的規定での生産的労働の無差別な拡張とおして、サービス労働＝不生産的労働の生産的労働への導入過程をみるという側面と、生産的労働の拡張解釈に伴う不生産的労働の消滅を媒介として、生産的労働によってつくり出された剰余価値が、その剰余価値としての生い立ちをかくされて、むしろ生産手段一般の生産への寄与＝生産要素の価格としてあらわれ、これをおして「収入の自立化」現象をひき

おこし、所得Ⅱ「用役」価格として官吏・軍人等をはじめ報酬を取得するあらゆるものを「生産的」とみなす誤謬の考察に繋るといふ点である。第二は「生産的労働のみが国民所得を生産する」という側面であり、社会的総資本の再生産過程から年々新たに生産された純生産物Ⅱ国民所得の分配・再分配と公共経費の関係についての考察に重要なファクターとなるという点である。

註 (1) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. The Modern Library. p. 314.

大内兵衛訳「国富論」第二分冊、一〇五頁。

(2) マルクスは労働過程の立場から考察された生産的労働の歴史的・資本主義的規定を提起している。曰く「資本主義的生産は、商品を生産するばかりでなく、本質的には剰余価値を生産する。労働者は自分のためにでなく資本のために生産する。だから彼が一般的に生産するといふだけでは、もはや充分でない。彼は剰余価値を生産せねばならぬ。資本家のために、剰余価値を生産する労働者、または資本の自己増殖に役立つ労働者のみが生産的である。物質的生産の領域外から一例をあげてもよければ、学校教師は、児童の頭脳を加工するばかりでなく企業家の致富のために自ら苦役する場合に、生産的労働者である。企業家がその資本を賜詣工場にでなく教育工場に投じたということによつては、関係は少しも変らない。だから生産的労働者の概念は、けつして活動と有目的効果との——労働者と労働生産物との——一關係を含むばかりでなく、労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる独自の社会的な・歴史的に成立した・一生産關係をも含むのである。」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 534. 長谷部文雄訳「資本論」第一部下、八〇四頁)。

(3) K・マルクス、「直接的生産過程の諸結果」(『マルクス・エンゲルス選集』第九卷、四四〇頁)。

(4) K・マルクス、前掲書、四五二頁。

(5) 「資本主義的生産の内部においては、商品生産的労働の一部は、何時でも従来の生産様式に属する所の仕方で行われている。すなわちそこでは資本と労働との關係は事実上なお存在しておらず、従つて資本主義的見地に対応する所の生産的及び不生産的労働なる範疇は全く適用し難いのである。然し支配的な生産様式が何であるかによつて、実際には未だその支配下

にない諸関係も、観念的には之に従属せしめられる。」(K・マルクス、前掲書、四四五頁。)

- (9) K. Marx; Theorien über den Mehrwert. Die deutsche Ausgabe entspricht der von Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der KPdSU besorgten russischen Ausgabe, 1. Teil. 1956. S. 371. 長谷部文雄訳「剰余価値学説史」五九七頁。

- (7) スミスは本文の最初に引用した文章に続いていう、「と云つて、後者(僕婢に引用者)の労働も価値があるのであって、それに対する報酬は前者(製造工に引用者)と同様に当然のものといわなければならない。ただ、製造工の労働は、ある特定の対象又は売却し得べき商品に固定し且つ体現されて、その労働が、なされた後にも少くとも暫くは無くならないのである。それは、いはば、いつか必要が起つたときに使うために貯蔵し、蓄積して置かれる一定量の労働である。この対象は或はそれと同じものであるが、この対象の価格は、後日必要に応じてその生産にはじめに要した労働と等しい量の労働を動員することができるのである。これに反して、僕婢の労働は、ある特定の対象又は販売し得べき商品に決して固定し又は実現するものではない。彼のサーヴィスは一般にそれを仕遂げた瞬間に消失するのであつて減多にその足跡又は価値をその後に残さない、そして後日、その代りとして同量のサーヴィスを獲得するというようなことはなく。」(A. Smith; *ibid.*, pp. 314—5. 邦訳「第二分冊、一〇五—六頁」)

- (8) (9) K. Marx; Das Kapital. Bd. 1. S. 189. 長谷部文雄訳「資本論」第一部上、三三四—三三五頁。
- (10) K. Marx; a. a. o. Bd. 1. S. 192. 邦訳「第一部上、三三九頁。
- (11) (12) K. Marx; a. a. o. Bd. 1. S. 533. 邦訳「第一部下、八〇三—八〇四頁。
- (13) これらのいわゆる流通過程に延長された生産過程にたずさわる労働が、なにゆえにまたどの程度まで生産的かはマルクスによる「流通費用」の研究によつて基本的には解決されている。
- (14) K. Marx; Theorien über den Mehrwert, 1. Teil. S. S. 124—137. 邦訳「二二—二四一頁。
- (15) K. Marx; a. a. o. S. 135. 邦訳「二三八頁。
- (16) 遊部久蔵「生産的労働とサーヴィス」(「三田学会雑誌」第五〇巻、第十二号、十一頁。)
- (17) A. Smith; *ibid.*, pp. 341—342. 邦訳「一五四—一五六頁。
- (18) A. Smith; *ibid.*, 邦訳「一〇六頁。

(19) 遊部久蔵「古典派経済学とマルクス」二二頁。

(20) K. Marx: Das Kapital, Bd. III, S. 325. 邦訳、第三部上、四二〇頁。

(21) 「この後者(医師、官吏等のサーヴィス労働者＝引用者)をA・スミスは、彼の生産的労働の目録から除外する。恣意的なことではあるが、もしこれを含めれば、生産的労働に関する誤った主張に門戸を開くことになるという、ある種の正しい本能をもってしたことである。」(K. Marx: Theorien über den Mehrwert, I. Teil, S. 135. 邦訳、二三八頁。)

三 公共経費と商品擬制化過程

いうまでもなく資本制生産の目的は剰余価値の生産である。それ故に、生産的労働は「剰余価値」を、したがってまた「資本」を生産する賃労働として把握される。生産的労働はまずその本源の規定としては、その使用価値(有用的性格)にある、つまりこの生産的労働の機能は物質的生産であり、物質的財貨を生産する。しかし資本制的姿態としての生産的労働は、このようなエレメンタルな段階規定のうえに、歴史的規定、つまり資本にたいする特殊的使用価値をもつ。すなわちこの生産的労働の機能は資本に対して剰余価値をつくりだす。

しかしながら資本に剰余価値をもたらす労働のすべては必ずしも生産的労働者ではない。サーヴィス提供者のような本源の規定での不生産的労働者とても、彼が資本に雇用されて賃労働者たるかぎりでは、資本に「剰余価値の取得を創造」する。非物質的生産のもとにおいて資本関係に包摂されているサーヴィス提供者は、本源の意味では不生産的労働者であるが、資本に剰余価値をもたらすが故に、資本主義の意味では生産的労働者となる。ここから生産的労働の二つの規定の統一的把握を無視した歴史的規定のひとり歩きがはじまり、生産的労働の拡大解釈にとって大きな門戸が開かれることになる。

商品生産の發展とともに、「貨幣獲得はあらゆる活動の究極目的としてあらわれ」⁽²⁾、それ故に、「資本主義生産では、一方では商品としての生産物の生産、他方では賃労働としての労働の形態が絶対的となる」⁽³⁾とマルクスはのべている。すなわち、資本主義のもとでは、生産的労働者の労働が彼自身にとっては一つの商品として売られることによって擬制商品となるように、サーヴィス提供者のごとき不生産的労働者の労働力もまた商品化し、擬制商品となる。それ故に、この共通点が、生産的労働者に関して、両者の混同をよびおこす機縁となっている⁽⁴⁾。ところで既に考察したように、本来の商品＝物的財貨を生産する賃労働者は、資本に雇われる賃労働者であろうと、独立生産者としての賃労働者であろうと生産的労働者である。ところでサーヴィスを提供する労働も、それが資本に包摂され、資本に剰余価値を取得させるかぎり、生産的労働者となりうるのであるから、ここにサーヴィスの商品擬制⁽⁵⁾がおこなわれ、その労働は剰余価値を生む労働としての擬制をうける。したがって資本制的生産様式が支配的な社会においては、独立のサーヴィス提供者が、自分のために剰余価値を取得するためにサーヴィス労働を提供するばあいも、資本制商品生産のばあいにおけると同様、生産的労働者といわなければならないだろう。この擬制化過程はつぎのように考えることによって一層明確にされる。すなわち独立のサーヴィス労働者は、そのサーヴィス（すなわち使用価値としての労働）を売るのであって、そこに成立する交換価値はなんら労働の価値をあらわすものではない⁽⁵⁾、したがってそのサーヴィスは擬制商品である。ところが、このサーヴィス労働者が資本に包摂されるとその労働力が商品化し、労働力の価値を受取る。そこでサーヴィス労働の交換価値とこの労働力の価値との差として擬制的な剰余価値が成立する。またこの労働力の価値は、独立のサーヴィス提供者についても考えられる故に、相対的生産性をその労働がもつておれば、独立者のばあいにも剰余価値の取得が可能であり、生産的労働者たりう

る。したがってサーヴィス労働のばあいには、単純商品生産においては、単にサーヴィス労働が擬制商品化されるにすぎないが、それが、資本制の生産に転化すると、労働のみでなくさらに労働力そのものが独自の商品として擬制化される。このようにサーヴィス労働にあつては、その擬制が二重である。そしてその差が擬制的に剰余価値の取得として現象し、ここに「資本の自己増殖に役立つ」あるいは「資本を生む労働」として資本制生産ないし単純商品生産の如何を問わず生産的労働として規定されるようになる。このような商品擬制化の過程を経て生産的労働者でない労働者はないこととなり、ここに生産的労働は「交換を通して他のひとびとの欲望に向けられる活動を意味する」という規定が完成する。⁽⁶⁾

それではこの商品擬制化の過程をすこし異なった側面から眺めてみたらどうなるか。いうまでもなく資本制生産は生きた労働そのものの担い手たる「労働力」が商品化され、直接生産者が賃労働者としてあらわれる商品生産である。それは生産手段の私的所有と社会的分業を基礎として歴史的に発展し、資本制生産において支配的となる生産の社会的形態である。そこではそれぞれに具体的な有用労働はあくまで生産者の私的労働としておこなわれ、この私的労働がまさにその生産物たる商品の「価値」を通してそれぞれ社会的総労働の一要素として社会的に結びつけられるわけである。したがって価値を生産するものとしての労働は、一般に人間と自然の關係として考えられた私的労働ではなく、生産の社会的形態に規定された社会的労働であるということにもなる。これをうらからいえば、商品形態は人間自身の社会關係を、かれらの外部にある対象物間のたんに量的な關係としてあらわすということで、マルクスはこの逆立ちした關係を「商品の物神的性格」⁽⁷⁾と呼んだ。

価値のもつとも「無概念的で物象的な」⁽⁸⁾形態たる貨幣形態、つまり「価格」ではこの關係がはっきりとあらわれてくる。

本来商品が「価格」をもつのはそれが商品Ⅱ価値であることの表現であつて、けつしてその逆ではない。しかるに「価格」はむしろ逆に商品生産を外から規制する・商品と貨幣のたんに量的な交換比率としてあらわれる。そこで交換Ⅱ流通の現象面を眺め、商品の矛盾にみちた社会的性格をそれとして理解しない立場からは、「価格」が有用物としての商品にたいする「市場の評価」としか反映しない。そこで本来なら労働の生産物でないもの、したがつてまた商品Ⅱ価値でありえないものまでが、逆にその価格をとおして商品形態をとるようになる。たとえば弁護士にしろ、牧師にしろ、その貨幣収入は特殊な人間関係そのものから発生するもので、そこにはならぬ商品の生産がおこなわれないことにかわりはない。ところがこれらの収入がその「労務」にたいする価格という形態をとるので、そこから逆にかれらは「労務」という商品の生産者ということになり、その人間関係には商品交換の関係が擬制される。また土地・家屋・貨幣などの貸借は、まったく消費貸借であつても、まさに所有関係そのものによつて借主から地代・家賃・利子などの賃料を要求する力をその所有者にあたえる。ここでもこれらの不労所得は土地・家屋・貨幣などの「用役」にたいする価格という形態をとり、その収奪関係は商品交換ですつかり隠蔽されてしまう。

このようにして「労務」と「用役」、あるいは一般に「サービス」が大量に商品世界にはいつてくるとなると、有用物という規定では不十分となり、「労働は物を生産するものではなく、効用を生産するもの」(傍点引用者)という規定に転化する。そこで剰余価値生産の秘密をひめる特殊な商品たる「労働力」が生産過程におけるその消費たる労働そのものとすりかえられ、労働の価格たる労賃は、労働者が生産過程で資本家にあたえる労働Ⅱ「サービス」の代価であるといふことになる。つまり資本による賃労働の搾取という支配Ⅱ従属の関係が、ここでは平等な交換関係にすりかえられてい

る。かくして剰余価値を生む労働力Ⅱ可変資本とその価値を移転するにとどまる生産手段Ⅱ不変資本の区別が消えうせて、これらとともに、資本が剰余価値を生むさいに必要な「費用」としてあらわれる。本来、剰余価値の生産過程である資本制生産においては、それが同じ剰余価値を生むかぎりには、資本が労働者の雇用にあてられようと、原料・設備あるいはまたたんなる消費貸借用の土地・家屋の購入にあてられようと、資本にとってはいわばどうでもよいことである。このようにして資本はその生産過程Ⅱ価値増殖過程における社会的規定からときはなたれて、たんに「前払」され「充用」された価値一般、剰余価値はそれになりたいする価値増加分としての「利潤」に転化する。利潤を生むものとしての資本は、もはや、げんに物質的生産過程で機能している個々の資本ではなく、社会的総資本のそれぞれの成員たるかぎりでのそれであり、利潤は個々の資本が搾取した剰余価値ではなく、社会的総資本の關係に應じて、それぞれに分配される総剰余価値の一部である。かくして、なんら物的財貨を生産しない商業、信用などの商品流通にかんする領域の資本、および医療、放送、ホテルなどの文化的・社会的・その他のサービスに関する領域の資本も、そこでは本来なんらの商品Ⅱ価値生産がおこなわれないにもかかわらず、資本であるかぎりとはひとしく利潤を要求し、それをとおして逆に「サービス」の生産が擬制されることになる。この転化は、商品資本世界の物神的性格による・資本關係外化の第一歩である。

資本間の競争の結果たる平均利潤は資本が雇用する労働力の多寡にかかわりのない、たんに資本にたいする一定比率の増加分として、その剰余価値としての生い立ちをかくして、その生産手段一般の生産への寄与Ⅱ「用役」の価格としてあらわれる。これをとおしてまた生産物の価値は労働による規定を失い、「費用価格」と平均利潤から構成されるものⅡ「生産価格」に転化する⁽¹⁰⁾。したがって商品価格はいわゆる「生産要素」が、それぞれ生産に寄与する「サービス」の価格Ⅱ

費用から構成されるものとして、それ故に商品そのものは、これらの「サービス」がそこに「固定し実現された」有用物として考えられる。しかも「価値成分の収入形態への転形」が「資本間の競争の結果たる利潤率均等化の作用、および土地所有、独占による阻止作用の結果として、収入の自立化、⁽¹¹⁾としてあらわれる」こととなると、一方ではこの逆立ちした関係を基礎として、いわば生産面からの商品価値の規定そのものがすてられて、商品はなんらかの効用をもつ「財貨」ならびに「サービス」⁽¹²⁾一般、その価格は効用にたいする「市場の評価」と「生産要素」に支払われる「サービス」の価格が必要・供給によって一致する「均衡」価格となる。

「労務」と「用役」、あるいは一般に「サービス」の商品世界への包摂が、「商品の物神的性格」をテコとして、国家活動をもとらえることによってその極点に達する。龐大な資財を購入し官吏や軍人をつかっておこなわれる「国家」の活動が、特殊な例を別とすれば、一般になんらの商品をも生産せずもっぱら消費的なものであることはいうまでもない。しかしこの活動を通してうけとられる官吏や軍人の俸給、あるいは公債所有者の利子収入は、租税その他の方法で「国家」の直接取得した価値が再分配されたものであるにもかかわらず、多かれ少かれ労賃とか利子という価格の形態をとるから、その形態をとおして逆になんらかの「サービス」商品がそこに擬制される。そこで「国家」は購入した資財をいわば原料としてこれらの「サービス」で「国家生産物」を生産し、これを国民に無償で提供する生産的機関であり、⁽¹³⁾国家の諸雇用労働は生産的労働であるということになり、国民所得はそれだけ水増しされる。

本来、年々の「価値生産物」|| 国民所得が労賃・利潤・地代その他各種の部分に分解し、それぞれ労働者・資本家・地主その他官吏・軍人等社会の各階層の「収入」として分配されるのは、まさにその生産過程が生産手段|| 不変資本の年々の

補填をふくむ、資本の生産Ⅱ再生産の過程であることの表現にすぎない。しかし資本関係の外化はこの関係をまったく逆立ちさせ、資本制的生産は労働者・資本家・地主その他の「生産要素」が商品生産一般で分業にもとずいて協力する自然的過程としてあらわれる。すなわち「生産とは生産資源を用いる働き、或は犠牲、または少くともその使用の許可を意味する」ものとなり、「その働きを行う者、その犠牲に堪える者、その使用を許可する者はその行動に対して支払を受ける」こととなる。そこでまた、剰余価値ではなく、生産への寄与Ⅱ「サービス」に依じてそれぞれ「生産要素」に支払われ消費と蓄積にあてられる各種の「収入」、こそ生産過程の成果であり、「純収入」あるいは「純生産物」とあるという、商品生産一般の規定に逆もどりすることになるのである。

前述のように、生産的労働の本源的规定を無視した歴史的規定の強調から、あるいは「商品の物神的性格」をテコとしたサービスの商品擬制化を媒介として、生産的労働の概念を無差別に拡張し、たんに非物質的生産に従事する個人の労働のみならず、国家の活動（行政、警察、軍事）をも生産的とみなし、その労働を生産的とし、あるいはサービスの概念を人間だけではなく物（資本、土地、家屋、貨幣など）にも拡充しているのである。

註 (1) 遊部久蔵「生産的労働とサービス」(三田学会雑誌)五〇巻、十二号、十五頁。氏は次のようにのべている。「商品を生産する労働が生産的であるという規定は資本を生産する労働が生産的であるという規定のエレメンタールな段階に位している。」

(2) (3) K・マルクス「直接的生産過程の諸結果」『マルクス・エンゲルス選集』第九巻、四四三頁。

(4) 本文(註1)の引用文に続いてマルクスはいう、「従来神聖なる後光につつまれ、自己目的と看做され、無償で行われ、或は迂路を経て支払いを受けていた多数の機能や活動(例えば英国における弁護士、医者等、彼等は支払いについて苦情をいうことは出来なかった、又今でも出来ない)が、一方では直接に賃労働者に転化する。勿論その内容や支払い方法は異なる。」

であろうけれども。他方では彼等―彼等の相場、即ち下は娼婦より上は国王に至る様々な活動の価格―は、賃労働の価格を支配するところの法則によって支配されることになる。……さて、資本主義的生産の発展とともにあらゆるサーヴィスは賃労働に転化し、あらゆるその遂行者は賃労働者に転化し、したがって彼等が生産的労働者としての性格を共通にするようになるというこの現象は、両者を混同させる原因にますますなる。」(K・マルクス前掲書第九卷、四四四頁。)

(5) サーヴィスはなにゆえに価値を形成しないか。それはスミスののとおり。サーヴィスはその行為の瞬間に消失し痕跡をのこさないからである。換言すれば、この種の労働は対象化されないからである。元来価値は使用価値によって担われるべきものであるが「使用価値はつねに一つの自然的基体をつくんでいる。」(K・マルクス「経済学批判」大月書店、二七頁)生産の物的成果が生れず、むしろ生産行為そのものが使用価値である場合には、価値の形成される余地はなくなる。

(6) J. R. Hicks; The Social Framework. 1952. p. 21. 酒井正三郎訳「経済の社会的構造」三〇頁。

(7) K. Marx; Das Kapital, Bd. 1. S. 76. 長谷部訳、第一部上、一七〇頁。

(8) K. Marx; a. a. o. Bd. 1. S. 106. 邦訳、第一部上、二二五頁。

(9) J. S. Mill; principles of political economy, edited by Ashley. 1923. p. 44. 戸田正雄訳「経済学原理」1、七七頁。

(10) K. Marx; a. a. o. Bd. III. S. S. 179—226. 邦訳、第三部上、第九、十章参照。

(11) 広田純「国民所得論―現行概念の批判―」都留重人・岸本誠二郎監修『講座近代経済学批判』Ⅲ、九七頁。、なほ「諸取引の自立化」過程について「Das kapital」Bd. III. S. S. 867—942. 邦訳、第三部下、第七篇参照。

(12) A. C. Pigou; Income, An Introduction to Economics, 1955. p. 2. 塩野谷九十九訳「所得―経済学入門」三頁。

(13) Carl. S. Shoup; principles of National Income Analysis, 1947. p. 71. 永田、高橋訳「国民所得分析の原理」九四頁。

(14) (15) Carl. S. Shoup. ibid, p. 3. 邦訳、三頁。

四 公共経費と社会的総資本の再生産

資本制生産は資本・賃労働関係をとおしておこなわれる社会的再生産であり、その総過程は社会的総資本の再生産過程をなす。社会的総資本の再生産過程は、一方では資本主義社会での物質的財貨の生産・分配関係であり、他方では社会的

総資本による剰余価値の生産・分配過程である。したがって、全社会的にみた資本制生産は、物質的・資本主義的生産である。⁽¹⁾ こうして、社会的総資本の再生産表式が、素材的視点（超歴史的視点）と価値視点（歴史的視点）との二大視点から把握されるように、社会的総資本の再生産過程における生産的労働も、本源的規定と歴史的規定との二重の規定をうけるものとして把握されなくてはならないことはすでに述べた。このようにして社会的総資本の再生産過程においてとらえられた生産的労働⁽²⁾「物質的財貨の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働」のみが国民所得を生産する。したがって社会的再生産の観点からは、流通・サービスのような非物質的生産にたずさわる不生産的労働者は国民所得を生産しないといわなければならない。

社会的総資本の再生産過程における生産的労働は、一方において剰余価値を直接に生産し、他方においては社会的総生産物（国民所得はこの一部）を直接に生産する。このばあい、社会的総資本の再生産過程の本質を規定するのは、生産的労働の歴史的規定であって、生産の規定的契機は剰余価値（純所得）の生産にほかならない。国民所得の生産は純所得の生産を規定的契機とする社会的総生産物の生産と不可分であり、かくして国民所得の問題は社会的総資本の再生産をはなれては理解されないといわなければならない。すなわち、国民所得は、一年間に生産された社会的総生産物全体の価値⁽³⁾（ $c + v + m$ ）のうち「その年につくりだされた新しい価値」（ $v + m$ ）をあらわしているのであるが、社会的総生産物は資本の再生産的循環における生産過程から商品形態をとってでてきた社会的総資本（ $c + v + 4v$ ）にほかならないのであるから、国民所得は社会的総資本の再生産過程をとおしてとらえられなければならない。

そこで国民所得の分配・再分配の過程をとおして価値のどれだけが再生産過程から脱落して消費過程に入りこみ、その

どれだけが純粹の流通過程にはいりこみ、かくて残されたどれだけが追加的価値増殖のために直接的生産の過程にはいりこみ、それゆえ再生産の総過程にはいりこむかという問題は、社会的総資本の再生産過程の分析をとおして明かにさるべきものである。したがって、国民所得循環の一環としての公共経費の問題も社会的総資本の再生産過程においてとらえ、それを再生産過程に位置づけることによって、その性格を明確に把握することができるといわねばならない。

さて国民所得は、価値の視点からは $v + m$ として、使用価値の視点からは物質的財貨、すなわち生産財および消費財としてとらえられる。したがって国民所得は、人間労働の所産であるが、使用価値の視点からは、人間が自然にたいしてはたらきかける関係からとらえられる。この関係からとらえられる人間労働が本源的規定での生産的労働であり、この生産的労働のつくりだすものが物質的財貨としてとらえられるのである。したがってこの意味における物質的生産は超歴史的であり、すべての社会形態、すなわち資本主義体制にも社会主義体制にも共通して欠くことのできない人間生活存立の永遠的条件といわねばならない。ところがいかなる社会的生産においても人間はなんらかの生産関係をとりむすび、それとおしてはじめて自然にたいするかれらのはたらきかけがおこなわれる。⁽⁴⁾したがって剰余価値視点は資本主義社会に特有の生産関係の視点であるということができる。この視点と歴史的規定からは、剰余価値をつくりだす労働が生産的労働であり、生産は剰余価値の生産として、生産過程は剰余価値生産の過程としてつかまれる。国民所得は、この意味での生産的労働が生産過程でつくりだした新しい価値として、しかも相互対抗的な二要素、可変資本 v と剰余価値 m から成るものとして把握される。⁽⁵⁾剰余価値視点と歴史的規定からみれば、たとえば興行企業において雇用されるオペラ・ダンサーの提供するサーヴィスもこの資本家に利潤をもたらすという点からして国民所得に算入されなければならないようにみえるが、

使用価値視点—本源的規定からの限定をうけて国民所得に入つてこないものである。かくて国民所得は、本源的規定と歴史的規定とを統一して内包する生産的労働によって、生産過程においてのみ生産され、流通過程では生産されないといわなければならない。

かくて社会的総資本の生産・流通の過程、したがって資本制生産の総過程において国民所得が生産され・分配され・支出されていく転形過程は理論的には二つの面が考へられる。その一つはすでに生産された価値が、分配論上の諸形態に転形する過程の追跡であり、その二は生産国民所得の第二次的・派生的所得への転形過程の分析であり、純然たる所得再分配の考察である。前者においては、生産過程で生産された社会的総生産物の可変資本部分と剰余価値部分が賃金・利子・地代・利潤という所得に転形し、本源的所得がサーヴィスにたいする支払とか国家予算をとおして各種の所得に転形していく過程が後者の派生的所得成立の過程である。

第二次的・派生的所得の転形過程に寄生する部門の所得は、その所得の取得源泉の形態区別からさらに二つの区分が可能となろう。つまり商業・金融部門の取得する派生的所得（純粹の流通費用）と、純然たるサーヴィス部門の取得する派生的所得（消費費用）との間には、その収入の源泉について区別されなければならない。商業部門の取得する派生的所得は生産資本の生産したMの一般的利潤率にしたがっての再分配であり、サーヴィス部門のそれは社会全体のV+M—国民所得—の一部分を含む。いいかえると、前者は社会的総生産過程の見地から必要であるところの一般的利潤率の形成に参与する流通過程の資本部分で、生産資本の生産したMを実現することによって自らの収入をうる。つまり商業部門の派生的所得は個々の商業資本によって商品が生産価格どおりに、社会全体としては価値どおりに販売されることで実現される。⁽⁶⁾

もちろんこの場合の収入の源泉は生産過程で創出されたMであり、商業労働者の取得する賃金VはMからの譲渡部分である。金融部門のばあいには、生産資本および商業資本によって形成される平均利潤のうちから一部を利子として受取る。それにたいして後者では、派生的所得の源泉は国民所得(V+M)であり、その実現の方法は、消費的な物質的財貨にたいする所得からの支払と同じく、消費者のサーヴィスにたいする所得からの支払である。そのサーヴィスの提供部門の立場からみればその所得としてあらわれるが、社会的総資本の立場からみればあくまでも消費過程に継起する所得の転形過程にすぎない。各所得者のサーヴィスにたいする支払は、結局、物質的財貨にたいする支払に結実するのである。

だからこの継起するサーヴィスにたいする支払過程で出てくる所得は、生産過程で生産された価値の分配形態たる賃金・利潤・利子・地代という本源の所得から派生した所得である。それ故に、この派生的所得成立の継起過程がどれほど長くとも、それはこの過程の出発点において未消費に残された物質的財貨の細ぼそとした消費過程が続くというだけのことである。問題は、この派生的所得の継起過程が長ければ長いほど、形成される派生的所得が増大すればするほど、非生産部門ではたらく不生産的労働の比重が増大していくということの意味していることにあるのであって、この問題のでてくる大きな根源が「経済の物質的生産力の停滞、自発的な発展力の弱化的事実を反映する」サーヴィス部門の肥大化、および国家財政の膨脹にあることはいうまでもない。しかしこの非生産部門の肥大化が、領有の私的性格と生産の社会的性格の矛盾から生ずる生産と消費との矛盾の不断の調整化機能として発展し、自己を拡大再生産していく過程は、物質的生産部門における搾取率の増大を基礎としてはじめて可能となるものなのであり、「サーヴィス生産だけがひとり歩きできないことはいうまでもない。」⁽⁸⁾「経済の循環や発展の基礎となるものは物質的財貨の生産であり、物的生産がある水準

に到達していることを基盤としてのみサービス部門の肥大化、および国家財政の膨脹が可能となるのである。したがって「非生産部門の拡大はなんら国民所得の生産を増加しないだけでなく、それだけ物質的生産部門の拡大を阻止して、社会にとって可能であり必要である生産の拡大を抑圧してしまう⁹⁾」と考えねばならない。社会総資本のうち直接的再生産過程に入りこむ資本の相対的比重がそれだけ減少していくからである。同様な議論は国家予算をとおして徴収された税のうち軍人・警官その他の官吏の俸給として支払はれる部分についてもそのまま妥当する。官吏・軍人等による政府サービスの提供は「云わば「ハイエック三角形」の中間にはいり込まないで、その底辺に何等かの形で加わるもの¹⁰⁾」としても、それは如何なる意味においても「国家生産物」の生産とはいえず、したがってかれらの受取る所得は国民所得の消費過程に継起する所得の転形したものにほかならない。

ところがサービスを生産物とみる近代経済学においては、一般に国民所得を、年間に生産された財貨・サービスを支出面からみて、(1)消費者の財貨・サービスの購入、(2)民間の資本設備および在庫品の純増加、(3)対外債権の純増加、(4)政府の財貨・サービスの購入の合計としてとらえている。この把握はケインズの有効需要による所得決定論と表裏の関係にある。(1)は消費、(2)は投資、(3)は国際収支の差額として扱われ、(4)は政府需要または投資と消費に区分してとらえられる。この場合、政府経費のうち移転的経費(社会保障給付、補助金等)は(1)(2)(3)の民間部門においてとらえられ、政府の実質的経費(物件費および人件費)のみが政府部門の有効需要をなすものとしてとらえられる。したがって実質的経費に相当する生産物(政府サービス)が生産され、同時に消費されると考えられている¹¹⁾。国民所得を年間における最終生産物合計とみる考えからすれば、以上の把握においては政府の実質的経費の全額が最終生産物とみなされているわけ

ある。ところが政府サービスの全額を単純に最終生産物の価値として把握することに反対する一群の人々がいる。G・コルム(G. Colm)・J・R・ヒックス(J. R. Hicks)・S・クジネット(S. Kuznets)・C・シャウプ(C. Shoup)等である。⁽¹²⁾ 例えばコルムによると、「すべての政府サービスは社会生産物に算入すべし」⁽¹³⁾ といふのであるが、しかしすべての公共経費が最終生産物に含まれるのではなく、(1)政府の移転的経費(Transfer expenditure)——企業や農場に対する補助金などと、(2)政府の費用給付(Cost service)——国防、司法、道路と港湾建設などは、生産的なものであるが、「社会生産物に直接的につけ加わるサービス」⁽¹⁴⁾ ではなく「それらは消費者の買う最終生産物に現われるから」⁽¹⁵⁾、すなわち民間の最終生産物価値に含まれているから、「社会生産物の要素として算入すべきではない」⁽¹⁶⁾ とし、政府の最終生産物の価値は、「政府経費マイナス政府の移転的経費マイナス政府の費用給付のための経費」⁽¹⁷⁾ とひとしいという。ケインズの所得決定論から一応離れて、「全般的福祉の測定の基本概念」⁽¹⁸⁾ として、政府サービスのうち最終生産物的なものを直接とらえようとしている、ということができよう。

以上コルムは国民所得を可処分所得プラス留保利潤(税引後)プラス政府収入マイナス政府の移転的経費マイナス政府の費用給付のための経費、としてとらえる。したがってこの国民所得は支出面からみて、消費者支出プラス企業投資プラス政府経費マイナス政府の移転的経費マイナス政府の費用給付のための経費、となる。⁽¹⁹⁾ これらの表式は、収入の総和が社会の純生産物の価値を構成するという考え方、したがって「政府生産物」なるものが生産されるという考え方の上に立ち、生産領域から無関係に論ずる立場から生れたものであり、「収入の自立的形態」にとらわれた見方である。「政府によって国民所得が生みだされた」とみるか、生みだされた国民所得の一部が租税として政府の手に移され、民間に代って政

府が支出するとみるかによって」⁽²⁰⁾ そのもつ意味は非常に異ってくる。

既に考察したように、国民所得は、社会的総資本の再生産過程をとおして生産された社会的総生産物のうち、新しくつくりだされた価値（ $v+m$ ）部分であり、それは資本によって雇用され、「物質的財貨の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働」＝生産的労働によってのみ生産されるものである。したがって国家予算を通じ収入によって雇用される労働＝不生産的労働は、生産的労働の機能によってつくり出された価値（ $v+m$ ）＝本源的所得の再分配過程に寄生する労働であってなら国民所得を生産するものではなく、本源的所得の消費過程に継起する所得の再分配に与かっているにすぎない。この点を理解しないコルムは、「古典派経済学の主張によれば、国民所得の計算にあたり、租税は物財購入または貯蓄のために処分しうる所得からの消耗とみなさるべく、他方、政府のサーヴィスは「不生産的」であるとされた。その結果、政府サーヴィスに見合う政府経費は、国民所得の一部とは看做されないことになった。この観念でいくと、一国が増税により、よく多くの教師を雇い、その軍隊を拡張し、あるいはより多くの道路を作れば、必然的に貧しくなる。……この結論は明白に不合理だ。」⁽²¹⁾ という論理に陥るのである。本源的所得と派生的所得が混同され、公共経費の国民所得における二重計算がおこなわれる基礎がここにある。元来、資本制生産は特殊に歴史的な生産関係の生産、再生産であって、商品＝財貨の生産は資本制生産の要素的形態である。だから収入の源泉は、生産との関係で商品価値にもとめ、その分割部分としてとらえるとき、政府部門で生み出す収入の自立化の形態は、すべて生産過程で生み出された価値＝純生産の再分配であることが明白となる。したがってコルムの概念での純生産の概念が、政府経費で雇用される政府諸雇用者＝不生産的労働の所得や政府の消費支出を所得に包含することによって、二重計算をおこない、過大に評価していることと

なっている点に注意しなければならない。これは、政府諸雇用者にたいする政府経費が実は派生的な・第二次的所得であるのに、本源的所得とみること、すなわち生産的経費とみることによるものといわなければならない。

国民所得の生産関係は、その分配関係を規定し、この分配関係を通して、国民所得の支払関係を規定する。国民所得の支出関係を通して国民所得の再分配が規定され、蓄積の規模が規定される。公共経費||国家機構維持費の膨脹は、A・スキスの洞察したごとく、拡大再生産に充当さるべき剰余を減少させてしまうのである。

註

- (1) スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」飯田貫一訳、国民文庫、七五頁。
- (2) ア・パリツェフ「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」豊川、井上訳『マルクス||レーニン主義国民所得論』一四四頁。
- (3) ア・パリツェフ 前掲論文、一三九頁。
- (4) K・マルクス「賃労働と資本」長谷部文雄訳、四六―四七頁。
- (5) したがって国民所得は、資本制社会においてはたんなる抽象にすぎない。すなわち「労働力」の消費||労働によって生みだされる「価値」と「労働力」自体の「価値」の量的差異、つまり特殊な商品たる「労働力」のこの矛盾は、資本制生産における「価値生産物」の敵対的關係にある二つの基本的構成部分、 v と m への分裂としてあらわれる。そこで資本制生産が「剰余価値」の生産である以上、一つの全体として経済活動の「純生産物」と考えられた国民所得の概念は、あくまでその社会的規定からの抽象ということになる。
- (6) K. Marx; Das Kapital, Bd. III, S. 316~317. 長谷部訳、第三部上、四〇九―四一〇頁。
- (7) 有沢広己・中村隆英「国民所得」三六頁。
- (8) 有沢広己・中村隆英、前掲書、三七頁。
- (9) 林榮夫「国民所得論の問題点」(経済評論、一九五六・五月、五六頁。)
- (10) 都留重人「国民所得と再生産」一一三頁。
- (11) 「直接的サービスについて重要なことは、労働を遂行する行為と、その労働の成果を享受する行為とが同時的であって

分離しえない (contemporaneous and inseparable) ということである。これに対して、財貨は、初めに生産され、しかる後に消費せられなければならない。サーヴィスの生産と消費とは、實際的にいえば、瞬間的 (instantaneous) であるが、財貨の生産と消費とは一つの過程を形成する (form a process.) (J. R. Hicks; The Social Framework, 1052. P. 23~24.

酒井正三郎訳「経済の社会的構造」三三—三四頁。

(12) 都留重人「国民所得と再生産」一〇三—一〇六頁参照。

(13) G. Colm; Essays in public Finance and Fiscal policy. 1955, Pp. 233~234. 木村・大川・佐藤訳「財政と景気政策」二三九頁。

(14) G. Colm; *ibid.*, p. 234. 邦訳、二三九頁。

(15) (16) G. colm; *ibid.*, p. 234. 邦訳、二三九頁。

(17) G. colm; *ibid.*, p. 237. 邦訳、二四一頁。

(18) G. colm; *ibid.*, p. 225. 邦訳、二三一頁。

(19) G. colm; *ibid.*, p. 237. 邦訳、二四一頁。

(20) 鈴木武雄「近代財政金融」四三頁。

(21) G. colm; *ibid.*, p. 225. 邦訳、二三〇頁。